

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

福井市	2					
敦賀市	3					
小浜市	4					
大野市	5					
勝山市	6					
鯖江市	7					
あわら市	8					
越前市	9					
坂井市	10					
永平寺町	11					
池田町	12					
南越前町	13					
越前町	14					
美浜町	15					
高浜町	16					
おおい町	17					
若狭町	18					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
		令和2年国調 平成27年国調	262,328 265,904	人 人	令3.1.1 令2.1.1	261,619 263,152	人 人	257,063 258,401	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	2010	
		増減率	536.41	km ²	増減率	-0.6%	-0.5%			第1次	2,824	3,074	福井県	福井市	地方交付税種地
			489	人						第2次	2.2	2.4			1-5
										第3次	32,932	33,555			
											26.1	26.5			
											90,375	90,027			
											71.7	71.1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	44,480,240	29.4	41,193,567	70.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	151,057,953	103,081,314			
地方譲与税	959,254	0.6	959,254	1.6	普通	41,158,419	92.5	743,046	×	歳出総額	147,397,877	100,612,814			
利子割交付金	43,290	0.0	43,290	0.1	法定普通	41,158,419	92.5	743,046	×	歳入歳出差引	3,660,076	2,468,500			
配当割交付金	183,971	0.1	183,971	0.3	市町村民	19,743,992	44.4	743,046	×	翌年度に繰越すべき財源	597,842	112,990			
株式等譲渡所得割交付金	215,017	0.1	215,017	0.4	内	491,931	1.1	-	×	実質収入	3,062,234	2,355,510			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	15,442,423	34.7	-	×	単年度収支	714,764	530,198			
地方消費税交付金	6,046,814	4.0	6,046,814	10.3	所得割	1,194,476	2.7	201,447	×	積立金取崩し額	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	29,711	0.0	29,711	0.1	法人均等	2,615,162	5.9	541,599	○	実質単年度収支	1,453,164	830,208			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	18,897,554	42.5	-	○	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	18,688,286	42.0	-	○	一般	1,985	6,308,330	3,178		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	745,718	1.7	-	○	うち	342	1,038,996	3,038		
自動車税環境性能割交付金	82,904	0.1	82,904	0.1	市町村たばこ	1,771,155	4.0	-	○	うち	88	297,616	3,382		
法人事業税交付金	472,636	0.3	472,636	0.8	釧産	-	-	-	○	職	13	43,108	3,316		
地方特例交付金	268,978	0.2	268,978	0.5	特別土地保有	-	-	-	○	員	-	-	-		
内	209,391	0.1	209,391	0.4	法定外普通	-	-	-	○	等	1,998	6,351,438	3,179		
自動車税減収補填特例交付金	41,262	0.0	41,262	0.1	入湯	35,148	0.1	-	○	ラ			100.0		
軽自動車税減収補填特例交付金	18,325	0.0	18,325	0.0	事業所	-	-	-	○	ス					
地方交付税	11,596,114	7.7	9,029,470	15.4	都市計	3,286,673	7.4	-	○	バ					
内	9,029,470	6.0	9,029,470	15.4	水利地益税等	-	-	-	○	イ					
普通交付税	9,029,470	6.0	9,029,470	15.4	法定外目的	-	-	-	○	レ					
特別交付税	2,566,644	1.7	-	-	旧法による	-	-	-	○	ス					
内	-	-	-	-	合	44,480,240	100.0	743,046	○	指					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-	○	数					
(一般財源計)	64,378,929	42.6	58,525,612	99.7	入湯	35,148	0.1	-	○	別					
交通安全対策特別交付金	38,883	0.0	38,883	0.1	事業所	-	-	-	○	職					
分担金・負担金	203,336	0.1	-	-	都市計	3,286,673	7.4	-	○	等					
使費用	818,667	0.5	125,949	0.2	水利地益税等	-	-	-	○	定					
手数料	357,056	0.2	-	-	法定外目的	-	-	-	○	数					
国庫支出金	49,750,618	32.9	-	-	旧法による	-	-	-	○	適					
国有提供交付金	-	-	-	-	合	44,480,240	100.0	743,046	○	用					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	○	年					
都道府県支出金	10,117,896	6.7	-	-	入湯	35,148	0.1	-	○	月					
財産収入	9,496,992	6.3	-	-	事業所	-	-	-	○	日					
寄附金	339,686	0.2	-	-	都市計	3,286,673	7.4	-	○	平均					
繰入金	41,357	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	給料					
繰越金	2,468,500	1.6	-	-	法定外目的	-	-	-	○	月額					
繰上り	4,079,535	2.7	303	0.0	旧法による	-	-	-	○	額					
地方債	8,966,498	5.9	-	-	合	44,480,240	100.0	743,046	○	(百					
うち減収補填債(特例分)	248,855	0.2	-	-	内	-	-	-	○	円)					
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	35,148	0.1	-	○	一人					
うち臨時財政対策債	4,111,243	2.7	-	-	事業所	-	-	-	○	当					
歳入合計	151,057,953	100.0	58,690,747	100.0	都市計	3,286,673	7.4	-	○	たり					
					水利地益税等	-	-	-	○	平均					
					法定外目的	-	-	-	○	給料					
					旧法による	-	-	-	○	月額					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	額					
					内	-	-	-	○	(百					
					入湯	35,148	0.1	-	○	円)					
					事業所	-	-	-	○	一人					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	当					
					水利地益税等	-	-	-	○	たり					
					法定外目的	-	-	-	○	平均					
					旧法による	-	-	-	○	給料					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	月額					
					内	-	-	-	○	額					
					入湯	35,148	0.1	-	○	(百					
					事業所	-	-	-	○	円)					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	一人					
					水利地益税等	-	-	-	○	当					
					法定外目的	-	-	-	○	たり					
					旧法による	-	-	-	○	平均					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	給料					
					内	-	-	-	○	月額					
					入湯	35,148	0.1	-	○	額					
					事業所	-	-	-	○	(百					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	円)					
					水利地益税等	-	-	-	○	一人					
					法定外目的	-	-	-	○	当					
					旧法による	-	-	-	○	たり					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	平均					
					内	-	-	-	○	給料					
					入湯	35,148	0.1	-	○	月額					
					事業所	-	-	-	○	額					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	(百					
					水利地益税等	-	-	-	○	円)					
					法定外目的	-	-	-	○	一人					
					旧法による	-	-	-	○	当					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	たり					
					内	-	-	-	○	平均					
					入湯	35,148	0.1	-	○	給料					
					事業所	-	-	-	○	月額					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	額					
					水利地益税等	-	-	-	○	(百					
					法定外目的	-	-	-	○	円)					
					旧法による	-	-	-	○	一人					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	当					
					内	-	-	-	○	たり					
					入湯	35,148	0.1	-	○	平均					
					事業所	-	-	-	○	給料					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	月額					
					水利地益税等	-	-	-	○	額					
					法定外目的	-	-	-	○	(百					
					旧法による	-	-	-	○	円)					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	一人					
					内	-	-	-	○	当					
					入湯	35,148	0.1	-	○	たり					
					事業所	-	-	-	○	平均					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	給料					
					水利地益税等	-	-	-	○	月額					
					法定外目的	-	-	-	○	額					
					旧法による	-	-	-	○	(百					
					合	44,480,240	100.0	743,046	○	円)					
					内	-	-	-	○	一人					
					入湯	35,148	0.1	-	○	当					
					事業所	-	-	-	○	たり					
					都市計	3,286,673	7.4	-	○	平均					
					水利地益税等	-</									

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
		令和2年国調 平成27年国調	64,264 66,165	人 人	令3.1.1 令2.1.1	64,970 65,537	63,984 64,589	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	2028			
		増減率	251.41	km ²	増減率	-0.9%	-0.9%	%	第1次	615 1.9	727 2.2	福井県	敦賀市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)											令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	13,199,993	28.0	12,648,074	80.3	普通	12,646,233	95.8	177,987	旧新産	×	×	歳入総額	47,114,225	33,916,408		
地方譲与税	227,810	0.5	227,810	1.4	法定普通	12,646,233	95.8	177,987	旧工特	×	×	歳入歳出差引	2,486,440	1,867,560		
利子割交付金	10,183	0.0	10,183	0.1	市町村民	4,633,324	35.1	177,987	低開発	×	×	翌年度に繰越すべき財源	905,426	220,960		
配当割交付金	43,254	0.1	43,254	0.3	内				旧産炭	×	×	実質収支	1,581,014	1,646,600		
株式等譲渡所得割交付金	50,499	0.1	50,499	0.3	個人均等	121,625	0.9	-	山振	×	×	単年度収支	-65,586	-40,616		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	3,661,725	27.7	-	過疎	×	×	積立金	475	1,720		
地方消費税交付金	1,462,205	3.1	1,462,205	9.3	法人均等	286,875	2.2	47,664	近畿	○	○	繰上償還金	145,500	-		
ゴルフ場利用税交付金	12,972	0.0	12,972	0.1	法人税割	563,099	4.3	130,323	中	○	○	繰上償還金	164,432	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	7,300,905	55.3	-	財政健全化等	×	×	実質単年度収支	-84,043	-38,896		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	7,287,578	55.2	-	指数表選定	○	○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	214,353	1.6	-	財源超過	×	×	一般職員	500	1,379,000	2,758	
自動車税環境性能割交付金	18,027	0.0	18,027	0.1	市町村たばこ	494,924	3.7	-	議員公務災害	×	×	うち消防職員	-	-	-	
法人事業税交付金	80,984	0.2	80,984	0.5	市町村たばこ	494,924	3.7	-	非常勤公務災害	○	○	うち技能労務職員	16	44,112	2,757	
地方特例交付金	70,462	0.1	70,462	0.4	市町村たばこ	494,924	3.7	-	退職手当	×	×	教育公務員	8	22,064	2,758	
内					市町村たばこ	494,924	3.7	-	事務機共同	×	×	臨時職員	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	56,300	0.1	56,300	0.4	特別土地保有	2,387	0.0	-	老人福祉	×	×	等	508	1,401,064	2,758	
自動車税減取補填特例交付金	8,972	0.0	8,972	0.1	法定外普通	-	-	-	伝染病	×	×	ラスパイレス指数			97.3	
軽自動車税減取補填特例交付金	5,190	0.0	5,190	0.0	法定外普通	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方交付税	1,456,323	3.1	1,087,773	6.9	内				議員公務災害	×	×	市区町村長	1	26.04.01	9,200	
内					入湯	1,841	0.0	-	非常勤公務災害	○	○	副市区町村長	2	26.04.01	7,600	
普通交付税	1,087,773	2.3	1,087,773	6.9	事業所	-	-	-	退職手当	×	×	教員	1	26.04.01	6,380	
特別交付税	368,550	0.8	-	-	都市計画	551,919	4.2	-	事務機共同	×	×	議会	1	26.04.01	4,900	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	×	議会副議長	1	26.04.01	4,280	
(一般財源計)	16,632,712	35.3	15,712,243	99.7	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	×	議会	22	26.04.01	4,070	
交通安全対策特別交付金	8,368	0.0	8,368	0.1	内				伝染病	×	×	その他				
分担金・負担金	541,058	1.1	-	-	事業所	-	-	-	議員公務災害	×	×	市区町村長	1	26.04.01	9,200	
使用料	416,663	0.9	31,147	0.2	都市計画	551,919	4.2	-	非常勤公務災害	○	○	副市区町村長	2	26.04.01	7,600	
手数料	70,641	0.1	789	0.0	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	×	教員	1	26.04.01	6,380	
国庫支出金	14,343,330	30.4	-	-	法定外目的	-	-	-	事務機共同	×	×	議会	1	26.04.01	4,900	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	税務事務	×	×	議会副議長	1	26.04.01	4,280	
都道府県支出金	2,636,787	5.6	-	-	合	13,199,993	100.0	177,987	老人福祉	×	×	議会	22	26.04.01	4,070	
財産収入	76,433	0.2	7,189	0.0					伝染病	×	×	その他				
寄附金	3,424,587	7.3	-	-												
繰入金	1,457,720	3.1	-	-												
繰越金	1,867,560	4.0	-	-												
繰上収入	1,045,666	2.2	322	0.0												
地方債	4,592,700	9.7	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	900,000	1.9	-	-												
歳入合計	47,114,225	100.0	15,760,058	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,302,509	10,918,752			
人件費	4,588,522	10.3	4,073,905	3,971,168	23.8	議会費	271,179	0.6	-	271,177	基準財政需要額	12,396,615	11,868,261			
うち職員給料	3,246,570	7.3	2,818,662	-	-	総務費	14,703,462	32.9	1,927,876	4,842,103	標準収入額等	14,528,993	14,105,315			
扶助費	5,780,830	13.0	1,703,000	1,609,699	9.7	民生費	10,099,700	22.6	60,992	5,409,126	標準財政規模	16,556,231	16,139,349			
公債費	1,942,018	4.4	1,821,776	1,676,276	10.1	衛生費	2,941,911	6.6	392,797	2,701,058	財政力指数	0.92	0.93			
内						労働費	140,743	0.3	-	18,443	実質収支比率(%)	9.5	10.2			
元利償還金	1,839,925	4.1	1,731,534	1,586,034	9.5	農林水産業費	409,370	0.9	108,840	265,052	公債費負担比率(%)	7.2	8.1			
利子	102,093	0.2	90,242	90,242	0.5	商工費	2,737,843	6.1	248,034	1,777,606	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	3,588,417	8.0	1,963,004	1,845,348	断全実質公債費比率(%)	6.1	6.4			
(義務的経費計)	12,311,370	27.6	7,598,681	7,257,143	43.6	消防費	1,124,437	2.5	41,887	1,064,040	率化将来負担比率(%)	-	-			
物件費	6,673,226	15.0	5,735,987	2,856,704	17.1	教育費	6,667,470	14.9	3,561,181	2,866,756	積立金	3,123,517	3,287,474			
維持補修費	490,875	1.1	389,251	372,148	2.2	災害復旧費	1,235	0.0	-	1,235	現在高	1,981,113	1,979,953			
補助費等	12,232,195	27.4	5,055,532	3,520,181	21.1	公債費	1,942,018	4.4	-	1,821,776	特定目的	7,560,729	7,037,840			
うち一部事務組合負担金	1,032,709	2.3	1,032,709	975,793	5.9	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	24,884,425	22,131,650			
繰出金	2,374,161	5.3	1,982,483	1,750,076	10.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
積立金	1,817,812	4.1	458,427	-	-	歳出合計	44,627,785	100.0	8,304,611	22,883,720	物件等購入保証・補償その他	2,697,208	3,220,830			
投資・出資金・貸付金	422,300	0.9	-	-	-	合	4,361,606	9.7	1,922	1,922	実質的なもの	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,083,154	2.4	-9,686	-9,686	収益事業収入	-	-			
投資的経費	8,305,846	18.6	1,663,359	1,663,359	10.6	下水道	810,974	1.8	8,006	8,006	土地開発基金現在高	500,246	500,000			
うち人件費	166,395	0.4	166,395	166,395	1.0	業上水道	93,317	0.2	12,085	12,085	徴収率	97.9	92.8			
普通建設事業費	8,304,611	18.6	1,662,124	1,662,124	19.9	等宅地造成	7,664	0.0	104	104	合	98.1	93.3			
内						国民健康保険	535,382	1.2	1	1	市町村民税	98.1	93.3			
うち補助	4,312,194	9.7	195,546	195,546	2.3	その他	1,831,115	4.1	374	374	純固定資産税	97.6	92.6			
うち単独	3,683,693	8.3	1,410,991	1,410,991	16.6											
災害復旧事業費	1,235	0.0	1,235	1,235	0.0											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳入合計	44,627,785	100.0	22,883,720	22,883,720	51.1											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	28,991 29,670 -2.3%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	28,934 28,603 人 人	29,190 28,809 人 人	増 減 率	-0.9%	-0.7%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
														18	2044	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)														福井県	小浜市			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	3,734,281	18.1	3,515,044	37.8	普通	3,515,044	94.1	45,251	旧新産×	歳入総額	20,597,958	16,721,996						
地方譲与税	160,751	0.8	160,751	1.7	法定普通	3,515,044	94.1	45,251	旧工特×	歳出総額	19,918,974	16,160,553						
利子割交付金	3,796	0.0	3,796	0.0	市町村民	1,658,411	44.4	45,251	低開発○	歳入歳出差引	678,984	561,443						
配当割交付金	16,128	0.1	16,128	0.2	内	52,693	1.4	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	87,663	47,940						
株式等譲渡所得割交付金	18,831	0.1	18,831	0.2	個人均等割	1,370,261	36.7	-	山振○	実質収入	591,321	513,503						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	107,058	2.9	17,793	近畿○	単年度収支	77,818	17,441						
地方消費税交付金	643,125	3.1	643,125	6.9	法人均等割	128,399	3.4	27,458	中○	積立金取崩し額	207,923	368,820						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,552,795	41.6	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,546,690	41.4	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	105,023	2.8	-	財源超過×	実質単年度収支	126,420	244,610						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	198,815	5.3	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金	13,092	0.1	13,092	0.1	鉱産税	-	-	-	-	一般職員	253	769,373	3,041					
法人事業税交付金	16,096	0.1	16,096	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-					
地方特例交付金	29,362	0.1	29,362	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務職員	2	*	*					
内	20,546	0.1	20,546	0.2	目的税	219,237	5.9	-	-	教職臨時職員	2	*	*					
個人住民税減取補填特例交付金	6,517	0.0	6,517	0.1	法定外目的税	219,237	5.9	-	-	等	255	774,965	3,039					
自動車税減取補填特例交付金	2,299	0.0	2,299	0.0	入湯税	-	-	-	-	ラ	-	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	5,564,802	27.0	4,834,883	52.0	事業所税	-	-	-	-	ス	-	-	-					
地方交付税	4,834,883	23.5	4,834,883	52.0	都市計画税	219,237	5.9	-	-	バ	-	-	-					
内	729,919	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	イ	-	-	-					
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	レ	-	-	-					
特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	3,734,281	100.0	45,251	-	ス	-	-	-					
内	10,200,264	49.5	9,251,108	99.6	合	-	-	-	-	バ	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,834	0.0	2,834	0.0	内	-	-	-	-	イ	-	-	-					
分担金・負担金	226,759	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	レ	-	-	-					
使費用料	168,362	0.8	14,390	0.2	事業所税	-	-	-	-	ス	-	-	-					
手数料	71,798	0.3	-	-	都市計画税	219,237	5.9	-	-	バ	-	-	-					
国庫支出金	5,535,909	26.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	イ	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	レ	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	3,734,281	100.0	45,251	-	ス	-	-	-					
都道府県支出金	1,768,245	8.6	-	-	合	-	-	-	-	バ	-	-	-					
財産収入	163,602	0.8	22,409	0.2	内	-	-	-	-	イ	-	-	-					
寄附金	235,022	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	レ	-	-	-					
繰入金	182,032	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	ス	-	-	-					
繰越金	561,443	2.7	-	-	都市計画税	219,237	5.9	-	-	バ	-	-	-					
諸収入	509,728	2.5	190	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	イ	-	-	-					
地方	971,960	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	レ	-	-	-					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税計	3,734,281	100.0	45,251	-	ス	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	-	-	-	-	バ	-	-	-					
うち臨時財政対策債	354,699	1.7	-	-	内	-	-	-	-	イ	-	-	-					
歳入合計	20,597,958	100.0	9,290,931	100.0	入湯税	-	-	-	-	レ	-	-	-					
内	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	ス	-	-	-					
歳入合計	-	-	-	-	都市計画税	219,237	5.9	-	-	バ	-	-	-					
歳入合計	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	イ	-	-	-					
歳入合計	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	レ	-	-	-					
歳入合計	-	-	-	-	旧法による税計	3,734,281	100.0	45,251	-	ス	-	-	-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,494,417	3,296,307					
人件費	2,615,166	13.1	2,341,730	2,199,306	22.8	議会費	174,870	0.9	-	174,862	基準財政需要額	8,107,001	7,813,757					
うち職員給料	1,373,089	6.9	1,228,738	-	-	総務費	5,439,891	27.3	368,153	1,950,916	標準収入額等	4,388,337	4,174,366					
扶助費	2,636,957	13.2	749,752	749,347	7.8	民生費	4,624,494	23.2	18,839	2,427,999	標準財政規模	9,577,919	9,082,946					
公債費	1,722,928	8.6	1,698,271	1,698,271	17.6	衛生費	1,859,558	9.3	71,389	1,650,669	財政力指数	0.43	0.43					
内	1,624,547	8.2	1,603,547	1,603,547	16.6	労働費	164,988	0.8	592	42,014	実質収支比率(%)	6.2	5.7					
元利償還金	98,381	0.5	94,724	94,724	1.0	農林水産業費	859,376	4.3	231,489	482,183	公債費負担比率(%)	13.6	14.2					
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	845,757	4.2	37,467	659,079	健全実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	6,975,051	35.0	4,789,753	4,646,924	48.2	土木費	1,943,942	9.8	927,334	1,029,979	断全実質公債費比率(%)	12.0	11.8					
物件費	2,350,728	11.8	1,782,919	1,416,275	14.7	消防費	582,789	2.9	10,000	582,369	率化将来負担比率(%)	104.3	122.1					
維持補修費	190,557	1.0	156,686	151,686	1.6	教育費	1,700,381	8.5	536,113	1,125,903	積立金高減特定目的	1,825,984	1,777,382					
補助費等	5,987,403	30.1	2,841,054	1,801,883	18.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	365,289	66,453					
うち一部事務組合負担金	605,534	3.0	605,114	574,331	6.0	公債費	1,722,928	8.6	-	1,698,271	地方債現在高	320,120	258,536					
繰出金	1,394,052	7.0	1,191,639	1,146,882	11.9	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	15,922,381	16,574,968					
積立金	591,054	3.0	587,514	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-					
投資・出資金・貸付金	228,753	1.1	21,085	21,085	0.2	歳出合計	19,918,974	100.0	2,201,376	11,824,244	収益事業収入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-	土地開発基金現在高	418,721	418,667					
投資的経費	2,201,376	11.1	453,594	453,594	95.2%	経常経費充当一般財源等計	9,184,735	千円	9,184,735	千円	徴収現年計	98.3	94.5					
うち人件費	34,791	0.2	34,384	34,384	(98.9%)	経常収支比率	95.2%	(98.9%)	-	-	市町村民税	99.0	97.4					
内	1,444,977	7.3	32,692	32,692	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	12,503,077	千円	12,503,077	千円	純固定資産税	97.4	91.4					
うち単独	733,466	3.7	417,769	417,769	歳入一般財源等	12,503,077	千円	12,503,077	千円	出のその他	965,831	965,831						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰出合計	2,867,862	14.4	2,867,862	14,422	再差引収支	14,824	-					
歳入合計	19,918,974	100.0	11,824,244	11,824,244	59.4%	国民健康保険	849,818	4.2	849,818	8,498	加入世帯数(世帯)	3,779	-					
内	-	-	-	-	-	国民健康保険	795,546	4.2	795,546	7,955	被保険者数(人)	5,844	-					
歳入合計	-	-	-	-	-	国民健康保険	28,972	0.1	28,972	289	被保険者1人当り	97	-					
歳入合計	-	-	-	-	-	国民健康保険	227,695	1.1	227,695	2,277	保険料(料)収入額	1	-					
歳入合計	-	-	-	-	-	国民健康保険	965,831	4.8	965,831	9,658	国庫支出金	1	-					
歳入合計	-	-	-	-	-	国民健康保険	965,831	4.8	965,831	9,658	保険給付費	358	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		令和2年国調 平成27年国調	22,150人 24,125人	87人	令3.1.1 合2.1.1	22,581人 22,946人	22,308人 22,649人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	2061	地方交付税種地	2-2	
		増減率	253.88km ²	87人	増減率	-1.6%	-1.5%	第1次	780	857	福井県	勝山市			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	6.3	6.8					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	4,424	4,514	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	2,729,877	16.8	2,596,424	38.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	7,199	7,240	歳入総額	16,287,533	12,427,406	
地方譲与税	163,650	1.0	163,650	2.4	普通	2,585,243	94.7	34,052	旧工特×	58.0	57.4	歳入歳出総額	15,795,485	12,122,753	
利子割交付金	2,865	0.0	2,865	0.0	法定普通	2,585,243	94.7	34,052	低開発○			歳入歳出差引	492,048	304,653	
配当割交付金	12,149	0.1	12,149	0.2	市町村民	1,166,353	42.7	34,052	旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源	193,056	52,864	
株式等譲渡所得割交付金	14,125	0.1	14,125	0.2	内	個人均等割	43,829	1.6	山振×			実質収支	298,992	251,789	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	所得割	971,362	35.6	過疎×			単年度収支	47,203	12,060	
地方消費税交付金	496,342	3.0	496,342	7.3	法	人	均等割	55,730	近畿×			積立金取崩し額	485,967	387,254	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	1,193,369	43.7	中○			実質単年度収支	245,133	317,010	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	うち純固定資産税	1,192,424	43.7	財政健全化等×			職員数(人)	224	723,296	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	81,776	3.0	指数表選定○			給料月額(百円)	37	118,252	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	賦	市町村たばこ税	143,745	5.3	財源超過×			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	19	60,135	
自動車税環境性能割交付金	13,569	0.1	13,569	0.2	内	鉱産税	-	-	議員公務災害×			一般職	6	22,118	
法人事業税交付金	21,959	0.1	21,959	0.3	賦	特別土地保有税	-	-	非常勤公務災害○			うち消防職員	19	60,135	
地方特例交付金	18,808	0.1	18,808	0.3	内	法定外普通税	-	-	退職手当○			うち技能労務職員	6	22,118	
内	個人住民税減取補填特例交付金	10,295	0.1	10,295	0.2	賦	入湯税	11,182	0.4	事務機共同×			臨時職	230	745,414
内	自動車税減取補填特例交付金	6,754	0.0	6,754	0.1	賦	事業所税	-	-	税務事務×			等	230	745,414
内	軽自動車税減取補填特例交付金	1,759	0.0	1,759	0.0	賦	都市計画法	133,452	4.9	老人福祉×			ラスパイレス指数	94.5	
地方交付税	4,391,197	27.0	3,445,722	50.6	内	法定外目的税	-	-	伝染病×			一部事務組合加入の状況			
内	普通交付税	3,445,722	21.2	3,445,722	50.6	賦	水利地益税等	-	-	その他○			特別職等		
内	特別交付税	945,475	5.8	-	-	賦	法定外目的税	-	-	その他○			定数		
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	賦	旧法による税計	-	-	その他○			適用開始年月日		
(一般財源計)	7,864,541	48.3	6,785,613	99.6	内	入湯税	11,182	0.4	議員公務災害×			市区町村長	1	26.04.01	
交通安全対策特別交付金	2,454	0.0	2,454	0.0	賦	事業所税	-	-	非常勤公務災害○			副市区町村長	1	26.04.01	
分担金・負担金	87,240	0.5	-	-	賦	都市計画法	133,452	4.9	退職手当○			教員	1	28.03.26	
使費用	92,102	0.6	9,298	0.1	賦	水利地益税等	-	-	事務機共同×			議会	1	17.04.01	
手数料	14,854	0.1	-	-	賦	法定外目的税	-	-	税務事務×			議会副議長	1	17.04.01	
国庫支出金	4,730,159	29.0	-	-	賦	旧法による税計	-	-	老人福祉×			議会	14	19.09.01	
国有提供交付金	-	-	-	-	賦	入湯税	11,182	0.4	伝染病×			その他○			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦	事業所税	-	-	その他○						
都道府県支出金	1,171,782	7.2	-	-	賦	都市計画法	133,452	4.9	その他○						
財産収入	37,892	0.2	14,598	0.2	賦	水利地益税等	-	-	その他○						
寄附金	88,181	0.5	-	-	賦	法定外目的税	-	-	その他○						
繰入金	408,881	2.5	-	-	賦	旧法による税計	-	-	その他○						
繰越金	304,653	1.9	-	-	賦	入湯税	11,182	0.4	その他○						
繰上り収入	315,289	1.9	1,567	0.0	賦	事業所税	-	-	その他○						
地方債	1,169,505	7.2	-	-	賦	都市計画法	133,452	4.9	その他○						
うち減取補填債(特例分)	6,795	0.0	-	-	賦	水利地益税等	-	-	その他○						
うち猶予特例債	-	-	-	-	賦	法定外目的税	-	-	その他○						
うち臨時財政対策債	293,238	1.8	-	-	賦	旧法による税計	-	-	その他○						
歳入合計	16,287,533	100.0	6,813,530	100.0	賦	入湯税	11,182	0.4	その他○						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,696,998	2,536,987		
人件費	2,364,728	15.0	2,164,477	2,094,405	29.4	議会費	155,633	1.0	-	155,567	6,145,360	5,949,760			
うち職員給料	1,419,878	9.0	1,312,364	-	-	総務費	4,164,233	26.4	79,797	1,648,542	3,361,241	3,183,026			
扶助費	2,409,779	15.3	794,123	578,367	8.1	民生費	3,921,558	24.8	33,496	2,017,286	7,100,201	6,902,891			
公債費	1,123,873	7.1	1,113,585	1,113,585	15.7	衛生費	771,580	4.9	7,083	729,849	0.44	0.44			
内	元利償還金	1,074,599	6.8	1,066,034	15.0	労働費	114,459	0.7	-	10,159	実質収支比率(%)	3.6			
内	利子	49,204	0.3	47,481	0.7	農林水産業費	784,440	5.0	292,408	395,423	公債費負担比率(%)	11.6			
内	一時借入金	70	0.0	70	0.0	商工費	996,268	6.3	485,599	608,924	健全実質赤字比率(%)	-			
(義務経費計)	5,898,380	37.3	4,072,185	3,786,357	53.2	土木費	1,660,163	10.5	667,908	848,099	断全実質公債費比率(%)	8.5			
物件費	1,348,961	8.5	1,105,944	765,162	10.8	消防費	544,794	3.4	144,384	442,695	率化将来負担比率(%)	79.8			
維持補修費	493,442	3.1	277,559	118,926	1.7	教育費	1,553,095	9.8	293,704	1,149,672	積立金高減特定目的	1,619,598			
補助費等	3,735,711	23.7	1,197,063	764,163	10.7	災害復旧費	5,389	0.0	-	643	現在高	354,065			
うち一部事務組合負担金	481,201	3.0	481,201	481,201	6.8	公債費	1,123,873	7.1	-	1,113,585	地方債現在高	12,588,359			
繰出金	1,335,464	8.5	1,193,475	1,148,665	16.1	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	376,492			
積立金	643,189	4.1	642,425	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	440,245			
投資・出資金・貸付金	330,570	2.1	54,540	-	-	歳出合計	15,795,485	100.0	2,004,379	9,120,444	地	12,588,359			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,583,273	千円	6,583,273	千円	積立金高減特定目的	1,421,668			
投資的経費	2,009,768	12.7	577,253	-	-	経常収支比率	92.5%	(96.6%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	減	253,934			
うち人件費	69,739	0.4	43,722	-	-	繰上り	1,172,657	7.4	459,245	-	繰上り	440,245			
普通建設事業費	2,004,379	12.7	576,610	-	-	災害復旧事業費	5,389	0.0	643	-	繰上り	440,245			
うち補助	742,634	4.7	110,413	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	繰上り	440,245			
うち単独	1,172,657	7.4	459,245	-	-	歳入合計	16,287,533	100.0	6,813,530	100.0	繰上り	440,245			
内	災害復旧事業費	5,389	0.0	643	-	繰上り	1,172,657	7.4	459,245	-	繰上り	440,245			
内	失業対策事業費	-	-	-	-	繰上り	1,172,657	7.4	459,245	-	繰上り	440,245			
歳入合計	16,287,533	100.0	6,813,530	100.0	100.0	繰上り	1,172,657	7.4	459,245	-	繰上り	440,245			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		令和2年国調 平成27年国調	68,302 68,284	人 人	令3.1.1 令2.1.1	69,334人 69,395人	68,289人 68,379人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	2079	地方交付税種地	1-3
		増減率	84.59 km ²	807人	増減率	-0.1%	-0.1%	第1次	622 1.8	580 1.7	福井県	鯖江市		
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入歳出総額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	9,773,908	26.1	9,245,608	61.8	普通	9,233,562	94.5	126,902	歳入	37,433,856	26,644,702			
地方譲与税	252,727	0.7	252,727	1.7	法定普通税	9,233,562	94.5	126,902	歳出	36,382,222	25,854,513			
利子割交付金	9,614	0.0	9,614	0.1	市町村民税	4,719,711	48.3	126,902	歳入歳出差引	1,051,634	790,189			
配当割交付金	40,875	0.1	40,875	0.3	内 個人均等割	132,987	1.4	-	翌年度に繰越すべき財源	35,071	218,181			
株式等譲渡所得割交付金	47,811	0.1	47,811	0.3	所 所得割	3,911,294	40.0	-	実 質 収 支	1,016,563	572,008			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	215,237	2.2	35,609	単 年 度 収 支	444,555	76,988			
地方消費税交付金	1,452,821	3.9	1,452,821	9.7	固定資産税	3,872,201	39.6	-	積 立 金	8,000	208,000			
ゴルフ場利用税交付金	318	0.0	318	0.0	うち純固定資産税	3,863,165	39.5	-	繰 上 償 還 金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	218,348	2.2	-	積 立 金 取 崩 し 額	513,500	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	423,302	4.3	-	実 質 単 年 度 収 支	-60,945	284,988			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-						
自動車税環境性能割交付金	22,913	0.1	22,913	0.2	特別土地保有税	-	-	-						
法人事業税交付金	77,125	0.2	77,125	0.5	法定外普通税	-	-	-						
地方特例交付金	86,230	0.2	86,230	0.6	法的	540,346	5.5	-						
内 個人住民税減取補填特例交付金	86,230	0.2	86,230	0.6	法定目的	540,346	5.5	-						
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	内 入湯税	12,046	0.1	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
地方交付税	4,536,953	12.1	3,684,259	24.6	都市計画税	528,300	5.4	-						
内 普通交付税	3,684,259	9.8	3,684,259	24.6	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	852,694	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-						
(一般財源計)	16,301,295	43.5	14,920,301	99.8	合 計	9,773,908	100.0	126,902	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	8,229	0.0	8,229	0.1	議員公務災害	-	-	-	し尿処理	市区町村長	1	2.10.17	7,900	
分担金・負担金	164,044	0.4	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	ごみ処理	副市区町村長	1	14.04.01	7,000	
使 用 料	228,117	0.6	24,839	0.2	退職手当	-	-	-	火葬場	教 育 長	1	9.01.01	6,360	
手数料	32,854	0.1	1	0.0	事務機共同	-	-	-	常備消防	議 会 議 長	1	9.01.01	4,900	
国庫支出金	12,686,340	33.9	-	-	税務事務	-	-	-	小学校	議 会 副 議 長	1	9.01.01	4,280	
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	中学校	議 会 議 員	18	9.01.01	4,070	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	その他	○	-	-	-	
都道府県支出金	2,517,098	6.7	-	-	合 計	9,773,908	100.0	126,902	ラスパイレス指数				96.8	
財産収入	130,591	0.3	-	-										
寄附金	262,383	0.7	-	-										
繰 入 金	813,800	2.2	-	-										
繰 越 金	790,189	2.1	-	-										
諸 収 入	757,128	2.0	1,613	0.0										
地 方 債	2,741,788	7.3	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	783,900	2.1	-	-										
歳 入 合 計	37,433,856	100.0	14,954,983	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,814,651	8,074,783	
人件費	4,069,977	11.2	3,725,641	3,513,711	22.3	議会費	224,366	0.6	-	224,366	基準財政需要額	12,505,299	11,861,253	
うち職員給料	2,454,358	6.7	2,110,022	-	-	総務費	10,127,365	27.8	54,531	2,705,592	標準収入額等	11,149,432	10,255,849	
扶助費	6,726,686	18.5	2,019,351	1,776,910	11.3	民生費	10,842,632	29.8	496,879	5,055,878	標準財政規模	15,617,686	14,853,864	
公債費	2,652,411	7.3	2,577,098	2,577,098	16.4	衛生費	2,046,341	5.6	12,656	1,975,245	財政力指数	0.69	0.68	
内 元利償還金	2,534,206	7.0	2,461,991	2,461,991	15.6	労働費	90,257	0.2	-	38,044	実質収支比率(%)	6.5	3.9	
利子	118,205	0.3	115,107	115,107	0.7	労働費	90,257	0.2	-	38,044	公債費負担比率(%)	12.8	15.4	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,168,205	3.2	546,312	638,392	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	13,449,074	37.0	8,322,090	7,867,719	50.0	商工費	1,631,214	4.5	129,404	1,081,946	断全実質公債費比率(%)	6.5	7.1	
物件費	2,924,734	8.0	2,547,064	1,957,278	12.4	土木費	2,845,599	7.8	1,175,023	1,651,190	率化将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	551,858	1.5	424,253	160,508	1.0	消防費	914,558	2.5	41,109	872,353	積立金高減特定目的	2,877,700	3,383,200	
補助費等	12,235,170	33.6	4,992,609	2,437,753	15.5	教育費	3,838,604	10.6	1,671,224	2,233,183	現在高	728,100	626,600	
うち一部事務組合負担金	1,744,527	4.8	1,736,488	1,361,173	8.6	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	892,500	870,400	
繰 出 金	2,112,238	5.8	1,749,647	1,611,327	10.2	公債費	2,653,081	7.3	-	2,577,768	債務負担行為(支出予定額)	333,316	475,260	
積立金	431,900	1.2	412,653	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,311,252	1,452,941	
投資・出資金・貸付金	550,110	1.5	2,160	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	36,382,222	100.0	4,127,138	19,053,957	土地開発基金現在高	835,000	835,000	
投資的経費	4,127,138	11.3	603,481	603,481	89.2%	経常経費充当一般財源等計	14,034,585	千円	14,034,585	千円	徴収現年計	98.5	93.7	
うち人件費	32,554	0.1	23,914	23,914	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	89.2%	(93.8%)	繰上水道事業用水道等駐車場整備国民健康保険その他	3,522,448	953,500	99.3	98.3	
普通建設事業費	4,127,138	11.3	603,481	603,481	歳入一般財源等	20,105,591	千円	20,105,591	国民健康保険	146,777	435,317	97.6	88.7	
内 うち補助	2,116,088	5.8	143,637	143,637	出のその他	1,664,150	4.2	1,664,150	国民健康保険	435,317	435,317	98.2	89.0	
うち単独	1,705,133	4.7	300,796	300,796	繰上水道事業用水道等駐車場整備国民健康保険その他	1,664,150	4.2	1,664,150	国民健康保険	435,317	435,317	98.2	89.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	繰上水道事業用水道等駐車場整備国民健康保険その他	1,664,150	4.2	1,664,150	国民健康保険	435,317	435,317	98.2	89.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	繰上水道事業用水道等駐車場整備国民健康保険その他	1,664,150	4.2	1,664,150	国民健康保険	435,317	435,317	98.2	89.0	
歳入合計	36,382,222	100.0	19,053,957	19,053,957	繰上水道事業用水道等駐車場整備国民健康保険その他	1,664,150	4.2	1,664,150	国民健康保険	435,317	435,317	98.2	89.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		令和2年国調 平成27年国調	27,524 28,729	人 人	区 3. 1. 1	27,618 人	27,162 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	2087		
		増減率	-4.2 %		合 2. 1. 1	28,001 人	27,510 人	第1次	923	940	福井県	あわら市	地方交付税種地	1-2
		増減率	116.98 km ²	235 人	増減率	-1.4 %	-1.3 %	第2次	6.2	6.1				
								第3次	4,711	4,873				
									31.5	31.5				
									9,345	9,648				
									62.4	62.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	4,535,105	23.9	4,535,105	53.7	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	19,003,277	15,268,626		
地方譲与税	130,666	0.7	130,666	1.5	普通	4,488,422	99.0	118,675	旧工特×	歳入歳出総引	18,100,901	14,721,281		
利子割交付金	3,806	0.0	3,806	0.0	法定普通税	4,488,422	99.0	118,675	低開発×	歳入歳出差引	902,376	547,345		
配当割交付金	16,158	0.1	16,158	0.2	市町村民税	1,940,392	42.8	118,675	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	249,552	49,091		
株式等譲渡所得割交付金	18,840	0.1	18,840	0.2	内 個人均等割	54,104	1.2	-	山振×	実質収入	652,824	498,254		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,328,132	29.3	-	過疎×	単年度収支	154,570	-35,976		
地方消費税交付金	620,273	3.3	620,273	7.3	法人均等割	92,527	2.0	15,224	近畿○	積立金	249,982	269,084		
ゴルフ場利用税交付金	54,459	0.3	54,459	0.6	固定資産税	2,275,556	50.2	-	中○	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,275,419	50.2	-	財政健全化等×	繰上償還額	448,982	347,084		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,901	2.1	-	指数表選定○	実質単年度収支	-44,430	-113,976		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	178,573	3.9	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	11,217	0.1	11,217	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一般	うち消防職員	278	783,960	2,820	
法人事業税交付金	93,030	0.5	93,030	1.1	法定外普通税	-	-	-	職	うち技能労務職員	-	-	-	
地方特例交付金	25,049	0.1	25,049	0.3	法的	46,683	1.0	-	員	うち教育公務員	14	35,406	2,529	
内 個人住民税減取補填特例交付金	17,388	0.1	17,388	0.2	法定目的	46,683	1.0	-	等	臨時職員	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	5,583	0.0	5,583	0.1	内 入湯	46,683	1.0	-	ラ	等	278	783,960	2,820	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,078	0.0	2,078	0.0	事業所	-	-	-	ス	等	-	-	-	
地方交付税	3,388,313	17.8	2,895,614	34.3	都市計	-	-	-	バ	等	-	-	-	
内 普通交付税	2,895,614	15.2	2,895,614	34.3	水利地益税等	-	-	-	イ	等	-	-	-	
特別交付税	492,699	2.6	-	-	法定外目的	-	-	-	レ	等	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	ス	等	-	-	-	
(一般財源計)	8,896,916	46.8	8,404,217	99.5	合	4,535,105	100.0	118,675	指	等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,958	0.0	2,958	0.0	内 入湯	46,683	1.0	-	数	等	-	-	-	
分担金・負担金	218,062	1.1	-	-	事業所	-	-	-	表	等	-	-	-	
使費用	95,377	0.5	13,912	0.2	都市計	-	-	-	選	等	-	-	-	
手数料	68,706	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	定	等	-	-	-	
国庫支出金	5,434,590	28.6	-	-	法定外目的	-	-	-	過	等	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	越	等	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,535,105	100.0	118,675	一	等	-	-	-	
都道府県支出金	1,246,035	6.6	-	-	内 入湯	46,683	1.0	-	部	等	-	-	-	
財産収入	65,626	0.3	25,836	0.3	事業所	-	-	-	事	等	-	-	-	
寄附金	114,347	0.6	-	-	都市計	-	-	-	務	等	-	-	-	
繰入金	571,768	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	組	等	-	-	-	
繰越金	547,345	2.9	-	-	法定外目的	-	-	-	合	等	-	-	-	
繰上収入	322,009	1.7	2,282	0.0	旧法による	-	-	-	加	等	-	-	-	
地方	1,419,538	7.5	-	-	合	4,535,105	100.0	118,675	入	等	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯	46,683	1.0	-	状	等	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	況	等	-	-	-	
うち臨時財政対策債	501,730	2.6	-	-	都市計	-	-	-	一	等	-	-	-	
歳入合計	19,003,277	100.0	8,449,205	100.0	水利地益税等	-	-	-	般	等	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	職	等	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	員	等	-	-	-	
					合	4,535,105	100.0	118,675	等	等	-	-	-	
					内 入湯	46,683	1.0	-	合	等	-	-	-	
					事業所	-	-	-	計	等	-	-	-	
					都市計	-	-	-	一	等	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	般	等	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	職	等	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	員	等	-	-	-	
					合	4,535,105	100.0	118,675	等	等	-	-	-	
					内 入湯	46,683	1.0	-	合	等	-	-	-	
					事業所	-	-	-	計	等	-	-	-	
					都市計	-	-	-	一	等	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	般	等	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	職	等	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	員	等	-	-	-	
					合	4,535,105	100.0	118,675	等	等	-	-	-	
					内 入湯	46,683	1.0	-	合	等	-	-	-	
					事業所	-	-	-	計	等	-	-	-	
					都市計	-	-	-	一	等	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	般	等	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	職	等	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	員	等	-	-	-	
					合	4,535,105	100.0	118,675	等	等	-	-	-	
					内 入湯	46,683	1.0	-	合	等	-	-	-	
					事業所	-	-	-	計	等	-	-	-	
					都市計	-	-	-	一	等	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	般	等	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	職	等	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	員	等	-	-	-	
					合	4,535,105	100.0	118,675	等	等	-	-	-	
					内 入湯	46,683	1.0	-	合	等	-	-	-	
					事業所	-	-	-	計	等	-	-	-	
					都市計	-	-	-	一	等	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	般	等	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	職	等	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	員	等	-	-	-	
					合	4,535,105	100.0	118,675	等	等	-	-	-	
					内 入湯	46,683	1.0	-	合	等	-	-	-	
					事業所	-	-	-	計	等	-	-	-	
					都市計	-	-	-	一	等	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	般	等	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	職	等	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	員	等	-	-	-	
					合	4,535,105	100.0	118,675	等	等	-	-	-	
					内 入湯	46,683	1.0	-	合	等	-	-	-	
					事業所	-	-	-	計	等	-	-	-	
					都市計	-	-	-	一	等	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	般	等	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	職	等	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	員	等	-	-	-	
					合	4,535,105	100.0	118,675	等	等	-	-	-	
					内 入湯	46,683	1.0	-	合	等	-	-	-	
					事業所	-	-	-	計	等	-	-	-	
					都市計	-	-	-	一	等	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	般	等	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	職	等	-	-	-	
					旧法による	-	-	-	員	等	-	-	-	
					合	4,535,105	100.0	118,675	等	等	-	-	-	
					内 入湯	46,683	1.0	-	合	等	-	-	-	
					事業所	-	-	-	計	等	-	-	-	
					都市計	-	-	-	一	等	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	般	等	-	-	-	
					法定外目的	-	-	-	職	等	-	-	-	

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2																																													
		令和2年国調 平成27年国調	80,611 81,524	人 人	令3.1.1 令2.1.1	82,293 82,153	77,387 78,039	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	2095																																														
		増減率	-1.1%	%	増減率	0.2%	-0.8%	%	第1次	1,153 2.8	1,185 2.9	福井県	越前市	地方交付税種地	1-3																																												
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																																														
地方税	13,245,404	28.6	12,574,059	65.4	普通	12,556,647	94.8	430,454	旧新産	×	1,153	1,185	46,312,836	39,456,462																																													
地方譲与税	311,276	0.7	311,276	1.6	法定普通	12,556,647	94.8	430,454	旧工特	×	17,417	17,989	45,168,983	38,331,683																																													
利子割交付金	11,702	0.0	11,702	0.1	市町村民	6,255,504	47.2	430,454	低開発	×	42.7	43.4	1,143,853	1,124,779																																													
配当割交付金	49,750	0.1	49,750	0.3	内	159,079	1.2	-	旧産炭	×	22,259	22,267	244,437	84,640																																													
株式等譲渡所得割交付金	58,184	0.1	58,184	0.3	区	4,175,016	31.5	-	山振	×	54.5	53.7	899,416	1,040,139																																													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	253,156	1.9	42,124	近	○			-140,723	286,847																																													
地方消費税交付金	1,798,812	3.9	1,798,812	9.4	法	1,668,253	12.6	388,330	中	×			1,251,116	593,860																																													
ゴルフ場利用税交付金	12,970	0.0	12,970	0.1	定	5,574,047	42.1	-	財政健全化等	×			-	-																																													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通	5,562,588	42.0	-	指数表選定	○			1,164,044	787,000																																													
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市	267,366	2.0	-	財源超過	×			-53,651	93,707																																													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	町	459,730	3.5	-	一部事務組合加入の状況																																																		
自動車税環境性能割交付金	26,967	0.1	26,967	0.1	村	-	-	-	特別職等																																																		
法人事業税交付金	314,555	0.7	314,555	1.6	た	-	-	-	定数																																																		
地方特例交付金	79,750	0.2	79,750	0.4	ば	-	-	-	適用開始年月日																																																		
内	60,054	0.1	60,054	0.3	こ	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																		
区	13,422	0.0	13,422	0.1	税	-	-	-																																																			
内	6,274	0.0	6,274	0.0	別	-	-	-																																																			
地方交付税	5,118,543	11.1	3,975,056	20.7	法	688,757	5.2	-																																																			
内	3,975,056	8.6	3,975,056	20.7	定	688,757	5.2	-																																																			
区	1,143,492	2.5	-	-	外	-	-	-																																																			
内	-	-	-	-	普	-	-	-																																																			
(一般財源計)	21,027,918	45.4	19,213,081	100.0	通	17,412	0.1	-																																																			
交通安全対策特別交付金	7,140	0.0	7,140	0.0	入	-	-	-																																																			
分担金・負担金	178,690	0.4	-	-	湯	-	-	-																																																			
使費用	365,634	0.8	-	-	事	-	-	-																																																			
手数料	43,681	0.1	-	-	業	671,345	5.1	-																																																			
国庫支出金	14,779,956	31.9	-	-	所	-	-	-																																																			
国有提供交付金	-	-	-	-	画	-	-	-																																																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税	-	-	-																																																			
都道府県支出金	2,807,273	6.1	-	-	水	-	-	-																																																			
財産収入	157,369	0.3	-	-	利	-	-	-																																																			
寄附金	471,974	1.0	-	-	益	-	-	-																																																			
繰入金	2,076,047	4.5	-	-	等	-	-	-																																																			
繰越金	1,124,779	2.4	-	-	法	-	-	-																																																			
繰上り収入	747,055	1.6	833	0.0	定	-	-	-																																																			
地方債	2,525,320	5.5	-	-	外	-	-	-																																																			
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	目	-	-	-																																																			
うち猶予特例債	-	-	-	-	的	-	-	-																																																			
うち臨時財政対策債	984,820	2.1	-	-	税	13,245,404	100.0	430,454																																																			
歳入合計	46,312,836	100.0	19,221,054	100.0	計																																																						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																																														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高減特定目的	現在高	地方債現在高	債務負担行額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収現率年計	市町村民税	純固定資産税																														
人件費	5,060,596	11.2	4,512,992	4,018,329	19.9	議会費	236,177	0.5	-	236,177	11,953,540	11,640,908	15,802,797	15,334,766	15,196,326	14,907,291	20,156,202	19,664,612	0.75	4.5	14.4	-	-	11.1	11.6	132.3	126.2	2,550,191	2,463,119	14,496	14,491	1,513,892	1,734,745	47,082,230	48,314,030	-	-	545,790	-	5,586,191	6,198,591	-	-	300,000	90,000	481,328	481,183	98.8	94.9	98.9	94.7	99.2	97.0	99.1	96.8	98.4	92.6	98.8	92.0
うち職員給料	3,399,023	7.5	2,950,397	-	-	総務費	14,527,881	32.2	965,753	4,554,471	15,196,326	14,907,291	7,451,045	2,381,391	1,705,039	8.4	11,944,549	26.4	146,114	5,870,028	0.75	4.5	14.4	-	-	11.1	11.6	132.3	126.2	2,550,191	2,463,119	14,496	14,491	1,513,892	1,734,745	47,082,230	48,314,030	-	-	5,586,191	6,198,591	-	-	300,000	90,000	481,328	481,183	98.8	94.9	98.9	94.7	99.2	97.0	99.1	96.8	98.4	92.6	98.8	92.0
扶助費	7,451,045	16.5	2,381,391	1,705,039	8.4	民生費	11,944,549	26.4	146,114	5,870,028	15,196,326	14,907,291	3,945,891	3,819,821	3,819,821	18.9	2,172,335	4.8	57,771	1,886,507	0.75	4.5	14.4	-	-	11.1	11.6	132.3	126.2	2,550,191	2,463,119	14,496	14,491	1,513,892	1,734,745	47,082,230	48,314,030	-	-	5,586,191	6,198,591	-	-	300,000	90,000	481,328	481,183	98.8	94.9	98.9	94.7	99.2	97.0	99.1	96.8	98.4	92.6	98.8	92.0
公債費	3,945,891	8.7	3,819,821	3,819,821	18.9	衛生費	2,172,335	4.8	57,771	1,886,507	20,156,202	19,664,612	1,855,312	891,681	891,681	4.1	159,929	0.4	2,767	67,133	0.75	4.5	14.4	-	-	11.1	11.6	132.3	126.2	2,550,191	2,463,119	14,496	14,491	1,513,892	1,734,745	47,082,230	48,314,030	-	-	5,586,191	6,198,591	-	-	300,000	90,000	481,328	481,183	98.8	94.9	98.9	94.7	99.2	97.0	99.1	96.8	98.4	92.6	98.8	92.0
元利償還金	3,757,120	8.3	3,632,500	3,632,500	18.0	労働費	159,929	0.4	2,767	67,133	15,196,326	14,907,291	1,855,312	891,681	891,681	4.1	1,295,875	2.9	252,557	809,164	0.75	4.5	14.4	-	-	11.1	11.6	132.3	126.2	2,550,191	2,463,119	14,496	14,491	1,513,892	1,734,745	47,082,230	48,314,030	-	-	5,586,191	6,198,591	-	-	300,000	90,000	481,328	481,183	98.8	94.9	98.9	94.7	99.2	97.0	99.1	96.8	98.4	92.6	98.8	92.0
一時借入金	188,771	0.4	187,321	187,321	0.9	農林水産業費	1,295,875	2.9	252,557	809,164	15,196,326	14,907,291	1,855,312	891,681	891,681	4.1	2,172,335	4.8	57,771	1,886,507	0.75	4.5	14.4	-	-	11.1	11.6	132.3	126.2	2,550,191	2,463,119	14,496	14,491	1,513,892	1,734,745	47,082,230	48,314,030	-	-	5,586,191	6,198,591	-	-	300,000	90,000	481,328	481,183	98.8	94.9	98.9	94.7	99.2	97.0	99.1	96.8	98.4	92.6	98.8	92.0
元利償還金(利子)	188,771	0.4	187,321	187,321	0.9	農林水産業費	1,295,875	2.9	252,557	809,164	15,196,326	14,907,291	1,855,312	891,681	891,681	4.1	2,172,335	4.8	57,771	1,886,507	0.75	4.5	14.4	-	-	11.1	11.6	132.3	126.2	2,550,191	2,463,119	14,496	14,491	1,513,892	1,734,745	47,082,230	48,314,030	-	-	5,586,191	6,198,591	-	-	300,000	90,000	481,328	481,183	98.8	94.9	98.9	94.7	99.2	97.0	99.1	96.8	98.4	92.6	98.8	92.0
(義務的経費計)	16,457,532	36.4	10,714,204	9,543,189	47.2	商工費	2,176,179	4.8	740,580	1,786,297	15,196,326	14,907,291	1,855,312	891,681	891,681	4.1	1,295,875	2.9	252,557	809,164	0.75	4.5	14.4	-	-	11.1	11.6	132.3	126.2	2,550,191	2,463,119	14,496	14,491	1,513,892	1,734,745	47,082,230	48,314,030	-	-	5,586,191	6,198,591	-	-	300,000	90,000	481,328	481,183	98.8	94.9	98.9	94.7	99.2	97.0	99.1	96.8	98.4	92.6	98.8	92.0
物件維持補修費	4,668,678	10.3	3,648,364	2,704,078	13.4	土木費	3,946,125	8.7	1,536,977	2,340,234	15,196,326	14,907,291	1,855,312	891,681	891,681	4.1	2,172,335	4.8	57,771	1,886,507	0.75	4.5	14.4	-	-	11.1	11.6	132.3	126.2	2,550,191	2,463,119	14,496	14,491	1,513,892	1,734,745	47,082,230	48,314,030	-	-	5,586,191	6,198,591	-	-	300,000	90,000	481,328	481,183	98.8	94.9	98.9	94.7	99.2	97.0	99.1	96.8	98.4	92.6	98.8	92.0
維持補修費	423,541	0.9	363,260	360,442	1.8	消防費	1,340,561	3.0	-	1,340,561	15,196,326																																																

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2				
		令和2年国調 平成27年国調	88,481 90,280	人 人	令3.1.1 令2.1.1	90,815 91,376	89,174 89,702	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	2109	地方交付税種地	1-3			
		増減率	209.67	km ²	増減率	-0.6%	-0.6%		第1次	2,050	2,152	福井県	坂井市					
			422	人					第2次	4.3	4.6							
									第3次	16,003	15,884							
										33.7	33.8							
										29,388	28,938							
										61.9	61.6							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質単年度収支	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方税	12,532,147	21.5	12,532,147	56.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	58,189,122	47,368,637	1,540,210	254,425	-158,397	114	-	499,484
地方譲与税	332,629	0.6	332,629	1.5	普通	12,485,405	99.6	202,024	旧工特×	歳出総額	56,648,912	45,834,125	1,534,512	90,330	374,134	-	-	
利子割交付金	12,775	0.0	12,775	0.1	法定普通	12,485,405	99.6	202,024	低開発×	歳入歳出差引	1,540,210	1,534,512	1,444,182	254,425	374,134	114	125,350	
配当割交付金	54,261	0.1	54,261	0.2	市町村民	5,651,196	45.1	202,024	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	254,425	90,330	1,444,182	90,330	374,134	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	63,344	0.1	63,344	0.3	内	176,022	1.4	-	山振○	実質単年度収支	1,285,785	1,444,182	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	4,520,585	36.1	-	過疎×	積立金取崩し額	1,285,785	1,444,182	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
地方消費税交付金	1,882,121	3.2	1,882,121	8.5	法	297,531	2.4	49,316	近畿○	積立金取崩し額	1,285,785	1,444,182	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	24,529	0.0	24,529	0.1	定	657,058	5.2	152,708	中○	実質単年度収支	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普	5,989,730	47.8	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	通	5,894,776	47.0	-	指数表選定○	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	税	290,480	2.3	-	財源超過×	実質単年度収支	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
自動車税環境性能割交付金	29,761	0.1	29,761	0.1	市	553,999	4.4	-	一部事務組合加入の状況	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
法人事業税交付金	121,157	0.2	121,157	0.5	町	6,847	0.0	-	特別職等	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
地方特例交付金	99,650	0.2	99,650	0.4	村	-	-	-	職員の状況	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	77,990	0.1	77,990	0.4	た	-	-	-	ラ	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	14,813	0.0	14,813	0.1	ば	-	-	-	ス	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	14,813	0.0	14,813	0.1	こ	-	-	-	バ	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	6,847	0.0	6,847	0.0	税	-	-	-	イ	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	7,896,750	13.6	7,020,233	31.5	保	-	-	-	レ	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
普通交付税	7,020,233	12.1	7,020,233	31.5	有	-	-	-	ス	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
特別交付税	876,517	1.5	-	-	税	-	-	-	指	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	-	-	-	-	外	-	-	-	数	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	普	46,742	0.4	-	一	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	-	-	-	-	通	46,742	0.4	-	部	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
（一般財源計）	23,049,124	39.6	22,172,607	99.6	法	-	-	-	務	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,673	0.0	9,673	0.0	定	-	-	-	組	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
分担金・負担金	419,301	0.7	-	-	目	-	-	-	合	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
使費用料	278,789	0.5	29,653	0.1	的	-	-	-	加	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
手数料	207,119	0.4	11	0.0	税	-	-	-	入	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
国庫支出金	15,220,950	26.2	-	-	外	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	目	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	的	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
都道府県支出金	3,158,063	5.4	-	-	税	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
財産収入	57,152	0.1	44,625	0.2	目	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
寄附金	1,296,213	2.2	-	-	入	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
繰入金	1,954,347	3.4	-	-	湯	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
繰越金	1,534,512	2.6	-	-	所	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
繰上金	1,534,512	2.6	-	-	税	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
諸収入	4,161,934	7.2	15,858	0.1	等	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
地方債	6,841,945	11.8	-	-	法	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	定	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	外	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
うち臨時財政対策債	1,182,945	2.0	-	-	目	-	-	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
歳入合計	58,189,122	100.0	22,272,427	100.0	的	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	-	-	-	-	税	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
歳入合計	58,189,122	100.0	22,272,427	100.0	目	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	-	-	-	-	的	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
歳入合計	58,189,122	100.0	22,272,427	100.0	税	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	-	-	-	-	目	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
歳入合計	58,189,122	100.0	22,272,427	100.0	的	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	-	-	-	-	税	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
歳入合計	58,189,122	100.0	22,272,427	100.0	目	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	-	-	-	-	的	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
歳入合計	58,189,122	100.0	22,272,427	100.0	税	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	-	-	-	-	目	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
歳入合計	58,189,122	100.0	22,272,427	100.0	的	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	-	-	-	-	税	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
歳入合計	58,189,122	100.0	22,272,427	100.0	目	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	-	-	-	-	的	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
歳入合計	58,189,122	100.0	22,272,427	100.0	税	46,742	0.4	-	の	積立金取崩し額	-158,397	374,134	1,444,182	254,425	374,134	-	-	
内	-	-	-															

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2			
		18,965人	19,883人	-4.6%	令3.1.1	18,329人	18,063人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	3229	地方交付税種地	2-3			
		94.43km ²	201人		令2.1.1	18,440人	18,157人	第1次	358	302	福井県	永平寺町					
					増減率	-0.6%	-0.5%	第2次	3.5	3.0							
								第3次	2,734	2,735							
									26.9	27.2							
									7,064	7,033							
									69.6	69.8							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
地方税	2,062,416	17.5	2,062,416	34.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	11,808,346	8,898,228					
地方譲与税	82,305	0.7	82,305	1.4	普通	2,057,911	99.8	16,230	×	歳出総額	11,315,282	8,624,219					
利子割交付金	2,561	0.0	2,561	0.0	法定普通	2,057,911	99.8	16,230	×	歳入歳出差引	493,064	274,009					
配当割交付金	10,873	0.1	10,873	0.2	市町村民	1,022,916	49.6	16,230	×	翌年度に繰越すべき財源	193,370	51,629					
株式等譲渡所得割交付金	12,677	0.1	12,677	0.2	内	35,545	1.7	-	×	実質収入	299,694	222,380					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	905,577	43.9	-	×	単年度収支	77,314	70,492					
地方消費税交付金	421,824	3.6	421,824	7.0	法人均等割	39,997	1.9	7,936	×	積立金取崩し額	114,298	76,417					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	41,797	2.0	8,294	×	実質単年度収支	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	895,501	43.4	-	×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	895,457	43.4	-	×	一般職員	228	644,556	2,827				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	55,286	2.7	-	×	うち消防職員	38	106,970	2,815				
自動車税環境性能割交付金	6,953	0.1	6,953	0.1	市町村たばこ	84,208	4.1	-	×	うち技能労務員	28	61,544	2,198				
法人事業税交付金	7,460	0.1	7,460	0.1	鉱産	-	-	-	×	職員臨時等	7	20,048	2,864				
地方特例交付金	16,919	0.1	16,919	0.3	特別土地保有	-	-	-	×	等	235	664,604	2,828				
内	12,156	0.1	12,156	0.2	法定外普通	-	-	-	×	ラスパイレス指数			93.4				
賦	3,461	0.0	3,461	0.1	目的	4,505	0.2	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
賦	1,302	0.0	1,302	0.0	入湯	4,505	0.2	-	×	議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	18.02.13	8,400	
地方交付税	4,084,218	34.6	3,430,463	56.6	事業所	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.02.13	6,500	
内	3,430,463	29.1	3,430,463	56.6	都市計画	-	-	-	×	退職手当	○	火葬場	×	教	1	18.02.13	5,400
賦	653,755	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	○	常備消防	×	議	1	18.02.13	2,900
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	×	議	1	18.02.13	2,300
(一般財源計)	6,708,206	56.8	6,054,451	100.0	旧法による	-	-	-	×	老人福祉	×	中学校	×	議	12	18.02.13	2,200
交通安全対策特別交付金	1,516	0.0	1,516	0.0	合	2,062,416	100.0	16,230	×	伝染病	×	その他	○				
分担金・負担金	10,305	0.1	-	-													
使料	163,004	1.4	-	-													
手数料	12,974	0.1	-	-													
国庫支出金	3,000,523	25.4	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	599,719	5.1	-	-													
財産収入	16,878	0.1	-	-													
寄附金	19,263	0.2	-	-													
繰入金	165,768	1.4	-	-													
繰越金	274,009	2.3	-	-													
繰上収入	145,981	1.2	82	0.0													
地方債	690,200	5.8	-	-													
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	210,000	1.8	-	-													
歳入合計	11,808,346	100.0	6,056,049	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,096,965	1,984,295				
人件費	2,072,583	18.3	1,897,235	1,897,235	30.3	区	109,310	1.0	20,289	92,305	5,431,192	5,130,195					
うち職員給料	1,205,163	10.7	1,078,988	-	-	議会費	3,383,060	29.9	177,368	1,259,993	2,620,297	2,497,535					
扶助費	971,412	8.6	293,542	250,122	4.0	総務費	2,764,476	24.4	107,735	1,693,085	6,263,184	6,005,266					
公債費	859,892	7.6	833,259	833,259	13.3	民生費	662,203	5.9	1,276	565,578	0.39	0.40					
内	825,459	7.3	798,826	662,203	12.7	衛生費	28,137	0.2	-	14,137	実質収支比率(%)	4.8	3.7				
賦	34,433	0.3	34,433	34,433	0.5	労働費	529,368	4.7	93,421	374,161	公債費負担比率(%)	10.8	11.5				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	258,585	2.3	9,489	214,726	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務経費計)	3,903,887	34.5	3,024,036	2,980,616	47.6	商工費	1,272,819	11.2	303,993	925,994	断全実質公債費比率(%)	7.7	7.5				
物件費	1,401,331	12.4	1,089,998	884,219	14.1	土木費	336,493	3.0	1,298	326,717	率化将来負担比率(%)	1.4	9.1				
維持補修費	410,787	3.6	284,245	267,984	4.3	消防費	1,108,246	9.8	136,492	906,779	積立金高減特定目的	1,847,891	1,733,593				
補助費等	3,246,295	28.7	1,173,483	865,600	13.8	教育費	2,693	0.0	-	2,693	現在	17,011	17,004				
うち一部事務組合負担金	320,912	2.8	310,425	310,425	5.0	災害復旧費	859,892	7.6	-	833,259	地方債現在高	2,137,828	2,134,175				
繰出金	1,187,065	10.5	1,087,540	1,087,540	17.4	公債	-	-	-	-	地	8,986,416	9,121,675				
積立金	270,863	2.4	265,814	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-				
投資・出資金・貸付金	41,000	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,315,282	100.0	851,361	7,209,427	収益事業収入	-	-				
投資的経費	854,054	7.5	284,311	284,311	4.8	経常経費充当一般財源等計	6,085,959	千円	114,563	114,563	土地開発基金現在高	52,299	65,148				
うち人件費	54,903	0.5	54,903	54,903	0.9	繰下	599,301	国民健康保険加入世帯数(人)	3,115	3,115	徴収率年計	99.5	98.5				
普通建設事業費	851,361	7.5	281,618	281,618	4.8	上下水道	129,884	国民健康保険被保険者数(人)	112	112	率年計	99.7	99.5				
内	104,200	0.9	9,317	9,317	0.1	事業	107,031	国民健康保険被保険者数(人)	2	2	(%)	99.3	99.5				
うち補助	659,030	5.8	230,670	230,670	3.9	工業用水道	567,034	国民健康保険被保険者数(人)	375	375	(%)	99.3	97.4				
賦	2,693	0.0	2,693	2,693	0.0	等交	-	国民健康保険被保険者数(人)	-	-	(%)	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	へ	-	国民健康保険被保険者数(人)	-	-	(%)	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	国民健康保険被保険者数(人)	-	-	(%)	-	-				
歳入合計	11,315,282	100.0	7,209,427	7,209,427	63.5	出の	-	国民健康保険被保険者数(人)	-	-	(%)	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 2,423人 2,638人 -8.2%	人 口 密 度	194.65 km ² 12人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,457人 2,512人 -2.8%	2,444人 2,512人 -2.7%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)								区分	平成27年国調	平成22年国調									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	第1次	148 11.7	122 8.9	福井県		池田町	地方交付税種地	2-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	第2次	434 34.4	516 37.7	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
												歳 入 総 額	4,108,706	3,489,178					
												歳 出 総 額	3,675,831	3,110,717					
												歳 入 歳 出 差 引	432,875	378,461					
												翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	40,360	32,872					
												実 質 収 入	392,515	345,589					
												単 年 度 収 支	46,926	129,391					
												積 立 金	11,431	14,096					
												繰 上 償 還 金	-	-					
												積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
												実 質 単 年 度 収 支	58,357	143,487					
												職 員 数 (人)	60	158,880	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	2,648			
												一 般 職 員	60	158,880	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	2,648			
												うち 消 防 職 員	-	-	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-			
												うち 技 能 労 務 員	1	*	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	*			
												教 育 公 務 員	3	7,326	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	2,442			
												臨 時 職 員	-	-	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-			
												等 合 計	63	166,206	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	2,638			
												ラ ス バ イ レ ス 指 数			89.2				
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)			
												議 員 公 務 災 害 × し 尿 処 理 ○ 市 区 町 村 長	1	29.04.01	8,200				
												非 常 勤 公 務 災 害 × ご み 処 理 ○ 副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,500				
												退 職 手 当 ○ 火 葬 場 × 教 育 長	1	29.04.01	5,600				
												事 務 機 共 同 × 常 備 消 防 ○ 議 会 議 長	1	29.04.01	3,100				
												税 務 事 務 × 小 学 校 × 議 会 副 議 長	1	29.04.01	2,700				
												老 人 福 祉 × 中 学 校 × 議 会 議 員	6	29.04.01	2,550				
												伝 染 病 × そ の 他 ○							
内訳				内訳				内訳				内訳				内訳			
地方税	253,365	6.2	253,365	12.5	普通税	249,606	98.5	4,315	旧新産×	第3次	53.9	53.4	福井県		池田町	地方交付税種地	2-2		
地方譲与税	50,060	1.2	50,060	2.5	法定普通税	249,606	98.5	4,315	旧工特×										
利子割交付金	276	0.0	276	0.0	市町村民税	122,148	48.2	4,315	低開発×										
配当割交付金	1,170	0.0	1,170	0.1	内訳	5,121	2.0	-	旧産炭×										
株式等譲渡所得割交付金	1,347	0.0	1,347	0.1	個人均等割	95,806	37.8	-	山振○										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	9,532	3.8	1,588	過疎○										
地方消費税交付金	54,470	1.3	54,470	2.7	法人均等割	11,689	4.6	2,727	首都×										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	108,968	43.0	-	近畿×										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	107,516	42.4	-	中部×										
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,819	4.3	-	財政健全化等×										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	7,671	3.0	-	指数表選定○										
自動車税環境性能割交付金	2,208	0.1	2,208	0.1	鉱産税	-	-	-	財源超過×										
法人事業税交付金	908	0.0	908	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-										
地方特例交付金	1,541	0.0	1,541	0.1	法定外普通税	-	-	-	-										
内訳	250	0.0	250	0.0	目的税	3,759	1.5	-	-										
自動車税減取補填特例交付金	1,099	0.0	1,099	0.1	内訳	3,759	1.5	-	-										
軽自動車税減取補填特例交付金	192	0.0	192	0.0	入湯税	-	-	-	-										
地方交付税	1,903,561	46.3	1,657,125	81.8	事業所税	-	-	-	-										
内訳	1,657,125	40.3	1,657,125	81.8	都市計画税	-	-	-	-										
普通交付税	246,436	6.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-										
特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-										
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	253,365	100.0	4,315	-										
(一般財源計)	2,268,906	55.2	2,022,470	99.8	内訳	3,759	1.5	-	-										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-										
分担金・負担金	5,381	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-										
使費用	31,951	0.8	3,476	0.2	都市計画税	-	-	-	-										
手数料	2,081	0.1	22	0.0	水利地益税等	-	-	-	-										
国庫支出金	519,960	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	253,365	100.0	4,315	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	253,365	100.0	4,315	-										
都道府県支出金	285,472	6.9	-	-	議員公務災害×	-	-	-	-										
財産収入	10,130	0.2	-	-	非常勤公務災害×	-	-	-	-										
寄附金	1,391	0.0	-	-	退職手当○	-	-	-	-										
繰入金	12,219	0.3	-	-	事務機共同×	-	-	-	-										
繰越金	378,461	9.2	-	-	常備消防○	-	-	-	-										
繰上収入	68,104	1.7	42	0.0	小学校×	-	-	-	-										
地方債	524,650	12.8	-	-	中学校×	-	-	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	その他○	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-	議員公務災害×	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	51,450	1.3	-	-	非常勤公務災害×	-	-	-	-										
歳入合計	4,108,706	100.0	2,026,010	100.0	退職手当○	-	-	-	-										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	297,255	263,660	基準財政需要額	1,955,379	1,841,722			
人件費	598,258	16.3	571,927	568,924	27.4	議会費	52,195	1.4	-	52,195	標準収入額等	360,280	323,510	標準財政規模	2,068,855	1,953,842			
うち職員給料	359,283	9.8	339,620	-	-	総務費	1,166,231	31.7	349,263	531,316	財政力指数	0.14	0.14	実質収支比率(%)	19.0	17.7			
扶助費	157,800	4.3	37,375	36,309	1.7	民生費	445,728	12.1	13,730	296,425	公債費負担比率(%)	14.1	15.6	健全実質赤字比率(%)	-	-			
公債費	406,146	11.0	394,711	394,711	19.0	衛生費	146,986	4.0	1,029	139,015	断全実質公債費比率(%)	5.9	5.3	率化将来負担比率(%)	-	-			
内訳	398,442	10.8	387,007	387,007	18.6	労働費	2,750	0.1	-	-	積立金高減特定目的	1,345,150	1,333,719	積立金高減特定目的	270,756	265,740			
元利償還金	7,704	0.2	7,704	7,704	0.4	農林水産業費	567,107	15.4	262,322	277,019	現在高	1,609,187	1,498,298	現在高	3,340,352	3,214,144			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	171,589	4.7	32,302	96,530	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
(義務的経費計)	1,162,204	31.6	1,004,013	999,944	48.1	土木費	365,251	9.9	117,252	255,158	物件等購入保証・補償その他	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-			
物件費	337,948	9.2	257,940	257,940	8.8	土壌改良費	91,361	2.5	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-			
維持補修費	111,818	3.0	83,467	42,758	2.1	消防費	91,361	2.5	-	-	土地開発基金現在高	45,894	45,816	土地開発基金現在高	45,894	45,816			
補助費等	770,724	21.0	419,001	294,010	14.2	教育費	260,487	7.1	38,610	223,718	合	99.0	96.3	合	99.3	96.7			
うち一部事務組合負担金	175,391	4.8	164,686	154,600	7.4	災害復旧費	-	-	-	-	率年計	98.9	97.9	率年計	99.4	98.4			
繰出金	336,800	9.2	316,767	140,201	6.7	公債費	406,146	11.0	-	394,711	(%)	99.1	94.3	(%)	99.1	94.3			
積立金	139,079	3.8	133,718	-	-	諸支出金	-	-	-	-	純固定資産税	-	-	純固定資産税	-	-			
投資・出資金・貸付金	2,750	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,790,137	2,790,137	歳入一般財源等	2,790,137	2,790,137			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,675,831	100.0	814,508	2,357,262	出のその他	124,965	124,965	出のその他	124,965	124,965			
投資的経費	814,508	22.2	142,356	142,356	7.9	経常経費充当一般財源等計	1,659,954	45.5	-	-	経常収支比率	79.9%	(81.9%)	経常収支比率	79.9%	(81.9%)			
うち人件費	8,885	0.2	8,885	8,885	0.4	減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,790,137	2,790,137	歳入一般財源等	2,790,137	2,790,137			
普通建設事業費	814,508	22.2	142,356	142,356	7.9	繰上金	-	-	-	-	繰上金	-	-	繰上金	-	-			
うち補助	295,671	8.0	38,773	38,773	0.9	繰上金	-	-	-	-	繰上金	-	-	繰上金	-	-			
うち単独	517,837	14.1	102,583	102,583	3.0	繰上金	-	-	-	-	繰上金	-	-	繰上金	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上金	-	-	-	-	繰上金	-	-	繰上金	-	-			
失業																			

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 10,002 10,799 人 人 -7.4%	面 積 343.69 km ²	人 口 密 度 29 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1						
歳入の状況 (単位: 千円・%)									令 3. 1. 1	10,258 人	10,197 人	区分	18	4047								
区 分									令 2. 1. 1	10,487 人	10,421 人	平成27年国調	福井県	南越前町	地方交付税種地							
区 分									増 減 率	-2.2 %	-2.1 %	平成22年国調										
区 分									第 1 次	401	406											
区 分									第 2 次	7.3	7.1											
区 分									第 3 次	1,887	2,014											
区 分										34.5	35.2											
区 分										3,187	3,299											
区 分										58.2	57.7											
区 分									市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
区 分									収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	10,795,396	8,512,503							
区 分									普通税	99.1	15,172	旧工特×	歳入歳出総額	10,105,521	8,075,619							
区 分									法定普通税	99.1	15,172	低開発×	歳入歳出差引	689,875	436,884							
区 分									市町村民税	42.1	15,172	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	304,341	96,811							
区 分									内 個人均等割	1.5	-	山振○	実質収入	385,534	340,073							
区 分									所得割	35.0	-	過疎○	単年度収支	45,461	56,548							
区 分									法人均等割	2.0	4,234	近畿○	積立金取崩し額	1,322	79,924							
区 分									法人税割	3.6	10,938	中○	繰上償還金	-	-							
区 分									固定資産税	49.1	-	財政健全化等×	実質単年度収支	46,783	136,472							
区 分									うち純固定資産税	40.5	-	指数表選定○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
区 分									軽自動車税	3.0	-	財源超過×	一 一般職員	162	451,170	2,785						
区 分									市町村たばこ税	4.9	-		うち消防職員	-	-	-						
区 分									鉱産税	0.0	-		うち技能労務職員	5	12,590	2,518						
区 分									特別土地保有税	-	-		職員臨時職	-	-	-						
区 分									法定外普通税	-	-		等合	162	451,170	2,785						
区 分									目的税	0.9	-		ラスパイレス指数			92.8						
区 分									法定目的税	0.9	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
区 分									入湯税	0.9	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	8,300		
区 分									事業所税	-	-		非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	6,800		
区 分									都市計画税	-	-		退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	23.04.01	5,700		
区 分									水利地益税等	-	-		事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	17.01.01	3,100		
区 分									法定外目的税	-	-		税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.01.01	2,420		
区 分									旧法による税計	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	12	17.01.01	2,260		
区 分									合	1,282,651	100.0	15,172	伝染病	×	その他	○						
区 分									性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
区 分									決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,328,754	1,273,375	
区 分									人件費	13.5	1,257,548	1,239,526	25.0	区 分	(A)		普通建設事業費	346	84,975	基準財政需要額	4,593,102	4,423,373
区 分									うち職員給料	8.3	750,900	-	-	区 分	総務費	0.8	84,975	84,975	標準税収入額等	1,652,896	1,600,359	
区 分									扶助費	7.6	284,183	239,272	4.8	区 分	民生費	18.3	1,849,832	78,603	1,888,675	標準財政規模	5,072,870	4,955,111
区 分									公債費	7.4	743,501	743,501	15.0	区 分	衛生費	5.7	573,009	11,599	1,188,675	財政力指数	0.29	0.28
区 分									元利償還金	7.1	714,406	714,406	14.4	区 分	労働費	0.2	18,000	-	488,912	実質収支比率(%)	7.6	6.9
区 分									一時借入金	0.3	29,095	29,095	0.6	区 分	農林水産業費	8.0	808,025	309,680	471,683	公債費負担比率(%)	10.5	13.7
区 分									義務経費計	28.5	2,285,232	2,222,299	44.8	区 分	商工費	5.2	528,519	45,302	468,001	健全実質赤字比率(%)	-	-
区 分									物件維持補修費	14.8	1,240,092	892,161	18.0	区 分	土木費	20.2	2,036,304	1,658,051	846,603	断全実質公債費比率(%)	5.6	7.8
区 分									補助費等	2.0	160,804	123,728	2.5	区 分	消費費	3.4	342,434	-	342,434	率化将来負担比率(%)	-	-
区 分									うち一部事務組合負担金	21.0	927,334	694,978	14.0	区 分	教育費	9.5	958,178	136,251	779,008	積立金高減特定目的	2,201,512	2,200,190
区 分									繰出金	5.1	495,208	494,097	10.0	区 分	災害復旧費	0.0	1,430	-	101	現在高	508,090	576,807
区 分									繰立金	9.2	874,150	460,387	9.3	区 分	公債費	7.4	748,356	748,356	743,501	地方債現在高	1,819,332	1,810,216
区 分									投資・出資金・貸付金	0.4	38,784	-	-	区 分	諸支出金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,855,800	5,770,491
区 分									前年度繰上充用金	-	-	-	-	区 分	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-
区 分									投資的経費	23.4	862,509	862,509	23.4	区 分	歳出合計	100.0	10,105,521	6,388,905	6,388,905	積立金高減特定目的	1,819,332	1,810,216
区 分									うち人件費	0.2	22,079	22,079	0.2	区 分	経常経費充当一般財源等計	4,393,553 千円	4,393,553 千円	4,393,553 千円	物件等購入保証・補償その他	1,570,498	-	
区 分									普通建設事業費	23.4	862,408	862,408	23.4	区 分	経常収支比率	88.5 % (88.5 %)	88.5 % (88.5 %)	88.5 % (88.5 %)	率年計	96.9	96.0	
区 分									うち補助	7.8	61,210	61,210	7.8	区 分	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	率年計	99.4	99.2	
区 分									うち単独	14.6	751,017	751,017	14.6	区 分	歳入一般財源等	7,078,780 千円	7,078,780 千円	7,078,780 千円	率年計	99.0	99.5	
区 分									災害復旧事業費	0.0	101	101	0.0	区 分	出のその他	412,837	412,837	412,837	率年計	93.3	91.4	
区 分									失業対策事業費	-	-	-	-	区 分	その他	-	-	-	率年計	99.0	97.1	
区 分									歳入合計	100.0	4,962,643	4,962,643	100.0	区 分	歳入合計	10,105,521	6,388,905	6,388,905	率年計	99.4	99.2	
区 分									歳入合計	100.0	4,962,643	4,962,643	100.0	区 分	歳入合計	10,105,521	6,388,905	6,388,905	率年計	93.3	91.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	9,179人 9,914人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		面積		152.35 km ²	令3.1.1 令2.1.1 増減率	9,282人 9,346人 -0.7%	9,193人 9,283人 -1.0%	区分	平成27年度 平成22年度	18	4420	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	370 7.0	福井県		美浜町		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		第2次	465 8.5				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次	1,161 22.0				
地方税	2,795,054	23.6	2,795,054	69.7	普通	2,792,867	99.9	190,097		3,750 71.0				
地方譲与税	60,433	0.5	60,433	1.5	法定普通	2,792,867	99.9	190,097						
利子割交付金	1,327	0.0	1,327	0.0	市町村民	685,136	24.5	56,123						
配当割交付金	5,636	0.0	5,636	0.1	内	個人均等	16,974	0.6						
株式等譲渡所得割交付金	6,569	0.1	6,569	0.2	所	所得割	451,963	16.2						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	人	均等割	47,414	1.7					
地方消費税交付金	216,903	1.8	216,903	5.4	法	人	税割	168,785	6.0					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産	2,003,263	71.7						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち	純固定資産	2,002,420	71.6						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽	自動車	36,861	1.3						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	町村たばこ	67,607	2.4						
自動車税環境性能割交付金	5,072	0.0	5,072	0.1	釧	産	-	-						
法人事業税交付金	12,793	0.1	12,793	0.3	特別	土地保有	-	-						
地方特例交付金	9,397	0.1	9,397	0.2	法	定外普通	-	-						
内	個人住民税減取補填特例交付金	6,096	0.1	6,096	0.2	内	入湯	2,187	0.1					
内	自動車税減取補填特例交付金	2,525	0.0	2,525	0.1	事	業所	-	-					
内	軽自動車税減取補填特例交付金	776	0.0	776	0.0	都	市計画	-	-					
地方交付税	1,046,709	8.8	857,100	21.4	水	利地益	-	-						
内	普通交付税	857,100	7.2	857,100	21.4	法	定外目的	-	-					
内	特別交付税	189,609	1.6	-	-	法	定目的	2,187	0.1					
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	計	2,187	0.1					
(一般財源計)	4,159,893	35.1	3,970,284	99.0	内	入湯	2,187	0.1						
交通安全対策特別交付金	1,013	0.0	1,013	0.0	事	業所	-	-						
分担金・負担金	55,051	0.5	-	-	都	市計画	-	-						
使	用	料	178,495	1.5	水	利地益	-	-						
手数料	5,477	0.0	-	-	法	定外目的	-	-						
国庫支出金	3,309,313	27.9	-	-	旧	法による	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	合	計	2,795,054	100.0	190,097					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	入湯	2,187	0.1						
都道府県支出金	1,367,680	11.5	-	-	事	業所	-	-						
財産収入	49,168	0.4	1,557	0.0	都	市計画	-	-						
寄附金	184,176	1.6	-	-	水	利地益	-	-						
繰	入	金	338,576	2.9	法	定外目的	-	-						
繰	上	金	772,722	6.5	合	計	2,795,054	100.0	190,097					
繰	上	金	262,452	2.2	内	入湯	2,187	0.1						
諸	地	方	1,179,378	9.9	事	業所	-	-						
うち減取補填債(特例分)	10,000	0.1	-	-	都	市計画	-	-						
うち猶予特例債	-	-	-	-	水	利地益	-	-						
うち臨時財政対策債	254,778	2.1	-	-	法	定外目的	-	-						
歳	入	合	11,863,394	100.0	合	計	2,795,054	100.0	190,097					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,251,223	2,190,154	
人	1,575,230	14.2	1,420,090	1,192,215	27.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,119,092	2,953,612	
うち職員給	953,271	8.6	849,128	-	-	会	費	91,707	0.8	-	91,707	2,915,753	2,844,284	
扶	助	費	636,419	184,087	4.3	議	務	費	3,137,910	28.2	443,977	1,640,755	4,027,631	3,825,828
公	債	費	406,900	394,018	9.2	民	生	費	1,587,370	14.3	52,672	970,814	0.74	0.76
内	元利償還金	379,234	3.4	366,934	8.6	衛	生	費	949,184	8.5	53,338	793,480	15.0	14.2
内	一時借入金	187	0.0	187	0.0	労	働	費	35,574	0.3	-	8,074	5.5	6.2
(義務的経費計)	2,618,549	23.5	2,001,015	1,770,320	41.4	農	林水産業	費	865,639	7.8	481,777	373,457	-	-
物	件	費	1,476,261	710,027	16.6	商	工	費	326,318	2.9	121,895	157,343	-	-
維	持	補修	113,339	91,830	2.0	土	木	費	1,993,088	17.9	1,373,265	757,257	8.8	9.2
補	助	費	2,338,785	1,296,809	21.3	消	防	費	746,874	6.7	306,093	418,937	92.0	74.4
うち一部事務組合負担金	675,718	6.1	675,718	670,891	15.7	教	育	費	981,875	8.8	126,142	838,863	-	-
繰	上	金	855,491	761,335	11.9	災	害復旧	費	-	-	-	-	1,160,152	1,160,152
積	立	金	695,955	692,313	-	公	債	費	406,900	3.7	-	394,018	54,432	54,422
投資・出資金・貸付金	64,900	0.6	2,400	-	-	諸	支	出	-	-	-	3,102,046	2,706,044	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前	年	度	-	-	-	6,132,393	5,332,249	
投資的経費	2,959,159	26.6	569,957	経常経費充当一般財源等計	3,983,351千円	歳	出	合	計	11,122,439	100.0	2,959,159	6,444,705	
うち人件費	29,166	0.3	28,776	93.2%	(99.3%)	公	計	1,025,615	国民健康	保険	101,940	1,346,980	1,367,705	
普通建設事業費	2,959,159	26.6	569,957	経常収支比率	93.2%	営	下	水	道	422,310	国民健康	保険	96,301	96,301
内	うち補助	1,312,302	11.8	54,165	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	事	業	簡	易	水	道	1,274	1,274	
内	うち単独	1,535,543	13.8	508,830	歳入一般財源等	業	簡	易	水	道	等	宅	地	造
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	等	宅	地	造	成	へ	国民健康	保険	
失業対策事業費	-	-	-	-	出	の	そ	の	他	339,557	国民健康	保険	61,244	61,244
歳	入	合	11,122,439	100.0	6,444,705	出	の	そ	の	他	339,557	339,557	339,557	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	7,910人 8,325人 -5.0%	人口増減率	212.19km ² 37人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,173人 8,094人 -0.5%	8,130人 -0.4%	産業構造	平成27年度 平成22年度	370 8.5 1,057 24.3 2,917 67.2	345 8.2 1,065 25.3 2,807 66.6	都道府県名	18	団体名	4837	市町村類型	地方交付税種地	II-2	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	4,284,881	36.2	4,284,881	90.4	普通	4,284,881	100.0	277,156	6.6	歳入総額	11,824,224	10,443,282	歳入歳出総額	11,300,942	9,961,884	歳入歳出差引	523,282	481,398	歳入歳出差引	107,242	139,318	
地方譲与税	84,695	0.7	84,695	1.8	法定普通税	4,284,881	100.0	277,156	6.6	歳入歳出差引	523,282	481,398	歳入歳出差引	11,300,942	9,961,884	歳入歳出差引	523,282	481,398	歳入歳出差引	107,242	139,318	
利子割交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	市町村民税	576,832	13.5	34,094	0.8	翌年度に繰越すべき財源	107,242	139,318	翌年度に繰越すべき財源	416,040	342,080	翌年度に繰越すべき財源	107,242	139,318	翌年度に繰越すべき財源	416,040	342,080	
配当割交付金	4,566	0.0	4,566	0.1	個人均等割	14,994	0.3	-	-	実質収支	416,040	342,080	実質収支	73,960	-2,180	実質収支	416,040	342,080	実質収支	73,960	-2,180	
株式等譲渡所得割交付金	5,327	0.0	5,327	0.1	所得割	387,895	9.1	-	-	積立金取崩し額	189,700	9,400	積立金取崩し額	416,040	342,080	積立金取崩し額	189,700	9,400	積立金取崩し額	416,040	342,080	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,379	0.9	6,522	0.2	単年度収支	73,960	-2,180	単年度収支	73,960	-2,180	単年度収支	73,960	-2,180	単年度収支	73,960	-2,180	
地方消費税交付金	187,191	1.6	187,191	4.0	法人税割	134,564	3.1	27,572	0.7	積立金	4,725	4,973	積立金	73,960	-2,180	積立金	4,725	4,973	積立金	73,960	-2,180	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,634,692	84.8	243,062	6.2	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,632,079	84.8	243,062	6.2	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,051	0.7	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	44,306	1.0	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
自動車税環境性能割交付金	5,650	0.0	5,650	0.1	鉱産税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
法人事業税交付金	14,637	0.1	14,637	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
地方特例交付金	8,420	0.1	8,420	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
内個人住民税減取補填特例交付金	5,030	0.0	5,030	0.1	目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
内自動車税減取補填特例交付金	2,813	0.0	2,813	0.1	入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
内軽自動車税減取補填特例交付金	577	0.0	577	0.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
地方交付税	283,290	2.4	139,953	3.0	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
内普通交付税	139,953	1.2	139,953	3.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
内特別交付税	143,337	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	4,284,881	100.0	277,156	6.6	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
(一般財源計)	4,879,731	41.3	4,736,394	100.0	内入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
交通安全対策特別交付金	905	0.0	905	0.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
分担金・負担金	18,621	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
使費用	29,486	0.2	453	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
手数料	13,044	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
国庫支出金	3,745,529	31.7	-	-	旧法による税計	4,284,881	100.0	277,156	6.6	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
都道府県支出金	1,825,021	15.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
財産収入	43,879	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
寄附金	19,142	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
繰入金	672,595	5.7	-	-	旧法による税計	4,284,881	100.0	277,156	6.6	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
繰越金	309,398	2.6	-	-	内入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
繰上収入	266,873	2.3	65	0.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
地方	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計	4,284,881	100.0	277,156	6.6	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
歳入合計	11,824,224	100.0	4,737,817	100.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	繰上償還金	73,960	-2,180	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分		決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
人件費	1,413,971	12.5	1,347,667	27.0	一般会費	95,767	0.8	-	-	一般会費	95,767	0.8	一般会費	95,767	0.8	一般会費	95,767	0.8				
うち職員給料	860,649	7.6	809,711	-	総務費	2,753,493	24.4	101,914	1,810,033	総務費	2,753,493	24.4	総務費	2,753,493	24.4	総務費	2,753,493	24.4				
扶助費	801,034	7.1	278,268	5.4	民生費	1,721,895	15.2	11,372	1,081,859	民生費	1,721,895	15.2	民生費	1,721,895	15.2	民生費	1,721,895	15.2				
公債費	217,047	1.9	204,620	4.3	衛生費	1,174,173	10.4	240,104	1,054,044	衛生費	1,174,173	10.4	衛生費	1,174,173	10.4	衛生費	1,174,173	10.4				
内元利償還金	189,678	1.7	178,323	3.8	労働費	49,793	0.4	-	293	労働費	49,793	0.4	労働費	49,793	0.4	労働費	49,793	0.4				
一時借入金利息	27,369	0.2	26,297	0.6	農林水産業費	1,566,447	13.9	644,862	1,314,539	農林水産業費	1,566,447	13.9	農林水産業費	1,566,447	13.9	農林水産業費	1,566,447	13.9				
(義務経費計)	2,432,052	21.5	1,830,555	36.7	商工費	751,714	6.7	274,645	536,966	商工費	751,714	6.7	商工費	751,714	6.7	商工費	751,714	6.7				
物件維持補修費	2,467,443	21.8	1,863,094	30.3	土木費	1,301,628	11.5	736,805	724,222	土木費	1,301,628	11.5	土木費	1,301,628	11.5	土木費	1,301,628	11.5				
補助費等	284,001	2.5	269,178	5.0	消防費	356,973	3.2	9,955	325,194	消防費	356,973	3.2	消防費	356,973	3.2	消防費	356,973	3.2				
うち一部事務組合負担金	2,365,727	20.9	1,449,454	12.2	教育費	1,228,429	10.9	194,502	1,059,786	教育費	1,228,429	10.9	教育費	1,228,429	10.9	教育費	1,228,429	10.9				
繰上金	301,685	2.7	298,685	5.5	災害復旧費	83,583	0.7	-	28,592	災害復旧費	83,583	0.7	災害復旧費	83,583	0.7	災害復旧費	83,583	0.7				
繰上金	1,097,444	9.7	983,961	8.2	公債費	217,047	1.9	-	204,620	公債費	217,047	1.9	公債費	217,047	1.9	公債費	217,047	1.9				
繰上金	277,033	2.5	262,156	-	諸支出金	-	-	-														

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2																																																
		令和2年国調 平成27年国調	14,003 15,257	人 人	令3.1.1 令2.1.1	14,431人 14,678人	14,340人 14,582人	区分	平成27年国調	平成22年国調	18	5019	地方交付税種地																																																	
		増減率	178.49	km ²	増減率	-1.7%	-1.7%	第1次	794	899	福井県	若狭町																																																		
			78	人				第2次	10.0	11.0																																																				
								第3次	2,042	2,341																																																				
									25.8	28.6																																																				
									5,069	4,958																																																				
									64.1	60.5																																																				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																																																	
地方税	1,829,454	13.4	1,829,454	29.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	13,628,780	10,751,833																																																		
地方譲与税	129,507	1.0	129,507	2.1	普通	1,822,605	99.6	20,936	×	歳出総額	12,913,757	10,162,379																																																		
利子割交付金	1,770	0.0	1,770	0.0	法定普通	1,822,605	99.6	20,936	×	歳入歳出差引	715,023	589,454																																																		
配当割交付金	7,515	0.1	7,515	0.1	市町村民	786,073	43.0	20,936	×	翌年度に繰越すべき財源	161,146	61,996																																																		
株式等譲渡所得割交付金	8,750	0.1	8,750	0.1	内	個人均等割	26,287	1.4	×	実質収入	553,877	527,458																																																		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	所得割	616,577	33.7	×	単年度収支	26,419	-10,287																																																		
地方消費税交付金	319,622	2.3	319,622	5.2	法	法人均等割	43,372	2.4	×	積立金	473,626	270,556																																																		
ゴルフ場利用税交付金	15,696	0.1	15,696	0.3	内	固定資産税	905,072	49.5	×	繰上償還金	-	-																																																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	うち純固定資産税	904,026	49.4	×	積立金取崩し額	330,000	284,356																																																		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	58,897	3.2	×	実質単年度収支	170,045	-24,087																																																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	賦	市町村たばこ税	72,563	4.0	×	区	分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)																																																
自動車税環境性能割交付金	11,265	0.1	11,265	0.2	内	特別土地保有税	-	-	×	一	般	職	員	186	573,438	3,083																																														
法人事業税交付金	14,060	0.1	14,060	0.2	賦	法定外普通税	-	-	×	一	般	職	員	14	39,480	2,820																																														
地方特例交付金	15,440	0.1	15,440	0.2	内	目的税	6,849	0.4	×	職	員	臨	時	職	員	-	-	-																																												
内	個人住民税減取補填特例交付金	8,687	0.1	8,687	0.1	賦	入湯税	6,849	0.4	×	等	合	計	186	573,438	3,083																																														
内	自動車税減取補填特例交付金	5,607	0.0	5,607	0.1	内	事業所税	-	-	×	ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指	数	91.3																																											
内	軽自動車税減取補填特例交付金	1,146	0.0	1,146	0.0	賦	都市計画税	-	-	×	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況																																									
地	方	交	付	税	4,321,432	31.7	3,813,083	61.6	-	-	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	(報	酬	月	額	(百	円)																				
内	普通交付税	3,813,083	28.0	3,813,083	61.6	賦	水利地益税等	-	-	×	議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	3.04.01	8,500																																
内	特別交付税	508,349	3.7	-	-	賦	法定外目的税	-	-	×	○	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	1	3.04.01	8,500																																					
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	賦	旧法による税計	-	-	×	○	火	葬	場	×	教	育	長	1	3.04.01	5,600																																									
(一般財源計)	6,674,511	49.0	6,166,162	99.6	内	入湯税	6,849	0.4	×	○	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	17.03.31	3,000																																							
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	1,558	0.0	1,558	0.0	賦	法	定	外	目	的	税	×	議	会	副	議	長	1	17.03.31	2,450																																
分	担	金	・	負	担	金	・	256	0.0	賦	事	務	機	共	同	×	議	会	議	員	1	17.03.31	2,350																																							
使	用	料	136,618	1.0	6,685	0.1	法	定	外	目	的	税	-	-	×	小	学	校	×	議	会	議	員	12	17.03.31	2,350																																				
手	数	料	8,470	0.1	1,341	0.0	内	合	1,829,454	100.0	20,936	議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	3.04.01	8,500																															
国	庫	支	出	金	2,758,350	20.2	-	-	-	-	賦	非	常	勤	公	務	災	害	○	○	副	市	区	町	村	長	1	3.04.01	8,500																																	
国	有	提	供	交	付	金	-	-	-	-	賦	退	職	手	当	○	火	葬	場	×	教	育	長	1	3.04.01	5,600																																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦	水利地益税等	-	-	-	賦	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	17.03.31	3,000																																	
都	道	府	県	支	出	金	1,149,380	8.4	-	-	賦	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	17.03.31	2,450																																		
財	産	収	入	金	90,172	0.7	1,687	0.0	-	-	賦	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	12	17.03.31	2,350																																			
寄	附	金	161,870	1.2	-	-	-	-	-	-	賦	伝	染	病	×	そ	の	他	○	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	(報	酬	月	額	(百	円)
繰	入	金	832,291	6.1	-	-	-	-	-	-	賦	議	員	公	務	災	害	○	○	副	市	区	町	村	長	1	3.04.01	8,500																																		
繰	越	金	589,454	4.3	-	-	-	-	-	-	賦	退	職	手	当	○	火	葬	場	×	教	育	長	1	3.04.01	5,600																																				
諸	収	入	319,937	2.3	13,699	0.2	-	-	-	-	賦	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	17.03.31	3,000																																	
地	方	債	819,809	6.0	-	-	-	-	-	-	賦	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	17.03.31	2,450																																		
うち減取補填債(特例分)	13,878	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	賦	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	12	17.03.31	2,350																																			
うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	賦	伝	染	病	×	そ	の	他	○	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	(報	酬	月	額	(百	円)
うち臨時財政対策債	218,131	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	賦	議	員	公	務	災	害	○	○	副	市	区	町	村	長	1	3.04.01	8,500																																		
歳	入	合	計	13,628,780	100.0	6,191,388	100.0	-	-	-	賦	非	常	勤	公	務	災	害	○	○	副	市	区	町	村	長	1	3.04.01	8,500																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)